

株主通信

第80期

2020年1月1日～12月31日



宮崎日機装 インダストリアル工場

補い合った2020未来へつなぐ2021

2020年はコロナに明け、コロナに暮れた一年でした。世界経済の停滞に伴う原油需要の停滞と原油価格の低迷は、日機装のインダストリアル事業にとっては致命的な痛手となりうる要素であり、国内外の人の移動の停滞に伴う航空需要の消滅は航空宇宙事業にとって生産活動そのものに大きな影響を及ぼします。そのような事業環境下であっても、血液透析事業の奮闘と、新しくスタートをきった空間除菌消臭装置「Aeropure」などヘルスケア事業の戦力化によってメディカル事業の業績が伸長する一方、インダストリアル事業でも、過去の中核事業だけに頼らない、地理的にも製品的にも新しい分野に積極的に事業を展開する意欲をもって多角化を図り、全社業績の落ち込みを最小限にとどめることができました。日機装は、高い技術と製品の信頼性、そしてサービス体制で、産業・医療業界で、世界でトップクラスの実力を持つ会社として、コロナ後の世界でも活動していくための事業基盤固めに努めています。

昨年スタートした中期経営計画「Nikkiso 2025」は、コロナによる社会情勢、事業環境の変化によって、一年目に大きな打撃を受ける形となりましたが、一方で、国内拠点の再編は、当初計画通り推進しています。宮崎インダストリアル工場、クライオジェニックポンプ試験設備がまもなく稼働し、今後、東村山からの生産移管が進みます。さらに、国内の航空機部品生産の宮崎への集約と、メディカル事業の研究研修施設「M.ReT宮崎 (Medical Institute of Research and Training)」の完成も予定されています。いずれも2025年以降の未来の日機装を支える大切な施設・設備となる予定です。また、メディカル事業のアメリカ市場への進出も、昨年末に米国法人を設立し、本格展開に向けたスタートがきられています。

世界情勢の先行きに依然不透明感がありますが、当社は、中長期的な観点でやるべきことに着実に取り組むという従来からの姿勢を変えずに、各事業を推進していきます。

事業基盤強化に向けた取り組みを着実に実行しています



代表取締役社長 甲斐 敏彦

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日機装の2020年12月期（第80期）の事業概況をご報告いたします。

当期の業績について

2020年12月期の業績は、航空宇宙事業の苦戦をメディカル事業が下支えする結果となり、売上収益は前期比4.4%減の1,585億円、営業利益は17.9%減の102億円となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、原油・ガス採掘などの上流分野の受注が低調に推移したものの、石油化学市場などの下流分野は、更新需要を取り込み比較的堅調に推移しました。

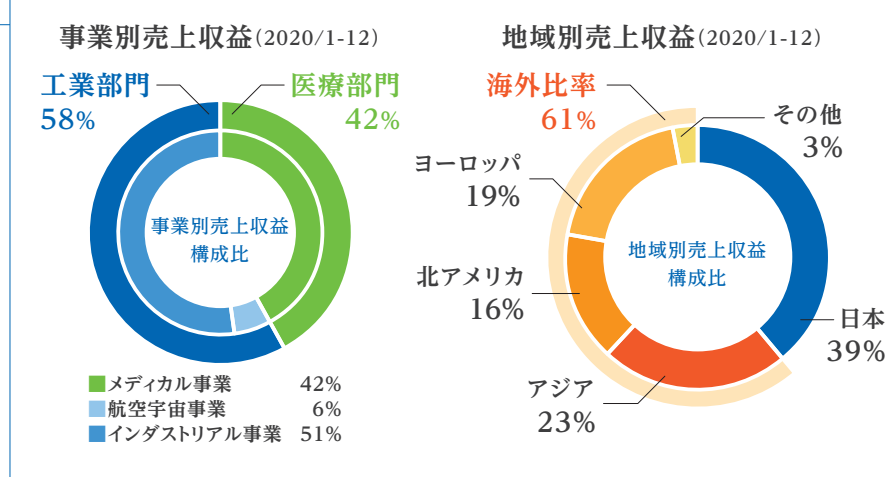
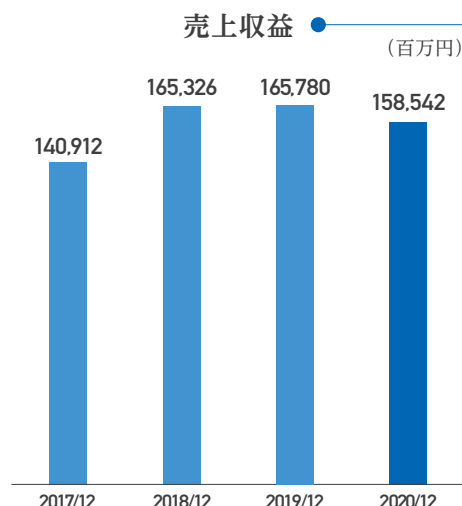
LEWA社は上流分野向けの大型機器等の受注が落ち込んでいますが、既受注案件の生産・出荷を進めたほか、下流分野やアフターセールスに注力し、コスト削減に努めた結果、増収増益となりました。

Cryogenic Industriesグループは、産業ガスやLNG関連施設における投資判断の延期や見直しもあり市場環境は厳しいものの、受注高は前期並みを確保し、既受注案件の確実な遂行やコスト削減の取り組みに加え、事業ポートフォリオの見直しなども奏功し、減収ながら収益性は改善しています。

航空宇宙事業は、第2四半期以降出荷が大きく減少しました。新規プロジェクト向けの受注など新たな動きはあるものの、当面厳しい状況が続くものと予想されることから、金沢の生産機能を、2021年6月末を目途に宮崎に移転し、1か所に集約するなど、赤字幅を縮小するための努力を継続しています。

今後は、既存技術を活用した周辺製品への取り組みを進めるとともに、将来の需要回復を見据えた研究開発の推進、宮崎・ベトナムにおける生産体制の再構築等事業体質の強化を図っていきます。

業績ハイライト



メディカル事業は、国内外ともに医療機関の訪問制限が厳しく、営業活動の制約を受けていますが、血液透析事業全体では、消耗品の増販や業務効率化によるコスト削減等が奏功し、増収増益となりました。

国内市場では、医療機関の設備投資抑制による買い替えサイクルの長期化等、装置販売は前期比で減少しましたが、新型装置の評価は高く、他社品からの買い替え需要の取り込みが進んでいます。また、当社の装置との組み合わせで付加価値を提供できる血液回路等の消耗品の販売が堅調に推移しました。海外市場では、新型コロナウイルス影響からのいち早い回復により中国向け出荷が大きく伸長した一方で、欧州やアジアは透析装置の需要が減少しました。そのほか、深紫外線LED技術を活用したヘルスケア事業が伸長しました。

来期の見通しについて

航空宇宙事業の業績回復の遅れが見込まれることや、宮崎工場の減価償却費負担の増加等もありますが、インダストリアル事業は、石油化学など下流分野やアフターセールスの営業強化に加え、医薬、食品、半導体など新たな分野での受注獲得に努めてまいります。また、中長期的なLNG需要の増加を見据えた多くの開発案件が見込まれることから、宮崎のクライオジェニックポンプ試験設備の活用による受注獲得を目指します。

中長期的には、今後の脱炭素社会への移行による次世代エネルギーとしての水素利用など、あらゆる変化に対応できるよう当社グループ体となって技術力向上に取り組んでいきます。

メディカル事業は、当社独自の機能を持つ血液透析装置の価値訴求によるさらなる市場浸透とサービス体制の強化を図り、市場シェア拡大を目指します。また、宮崎に建設中の研究研修施設「M.ReT宮崎」を活用し、医療関係者に対し当社製品に関する情報提供と技能習得の機会を一層強化することで信頼関係の強化に努めます。海外市場においては、欧州で高い評価を受けている高機能装置の中国市場向け販売を開始するほか、米国市場への本格展開に向けた基盤整備を進めます。さらに、血液回路の世界的な需要の増大に対応するため、ベトナムに生産工場を建設し、生産能力拡大を進めます。

ヘルスケア事業については、製品供給体制の強化や製品ラインナップの拡充に加えて海外への販路拡大を見据え、今後の主力事業の一環として育成し、感染対策推進企業としての地位を確立していきます。

今後も引き続き取り組むべき施策を着実に実行するとともに、事業ポートフォリオの最適化も含め、事業基盤強化に向けた取り組みを推進することにより収益力向上に努めていきます。

株主還元について

当社は、財務健全性、資本効率および株主還元の最適なバランスを追求しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。

2020年12月期の期末配当は、1株当たり10円、年間配当金は1株当たり20円とさせていただきます。また、次期の配当については、今期と同じく1株当たり20円を予定しています。

当期実績と来期業績予想

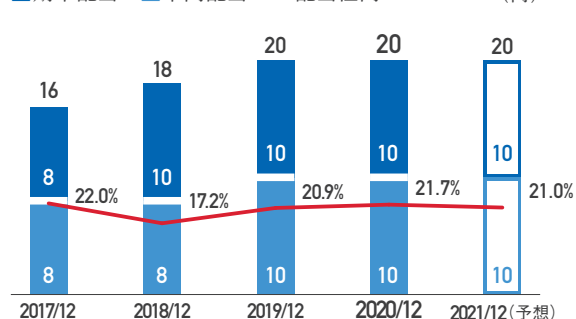
(百万円)

	当期実績 2020年12月期 (2020/1/1-12/31)	来期業績予想 2021年12月期 (2021/1/1-12/31)	前年同期比	
			増減額	増減率
受 注 高	161,136	185,000	23,863増	14.8%増
売 上 収 益	158,542	184,000	25,457増	16.1%増
営 業 利 益	10,229	10,500	270増	2.6%増
税引前利益	9,045	9,400	354増	3.9%増
親会社の所有者に帰属する 当期利益	6,560	6,800	239増	3.7%増

※来期業績予想の前提としている為替レートは、105円/米ドル、125円/ユーロです。

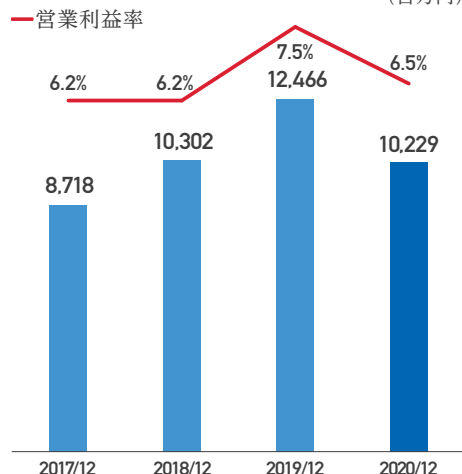
配当実績

■ 期末配当 ■ 中間配当 — 配当性向 (円)



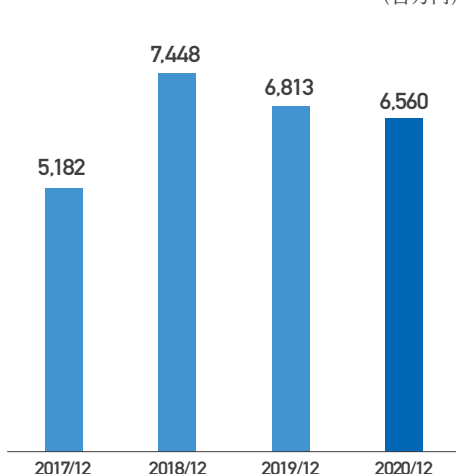
営業利益

(百万円)



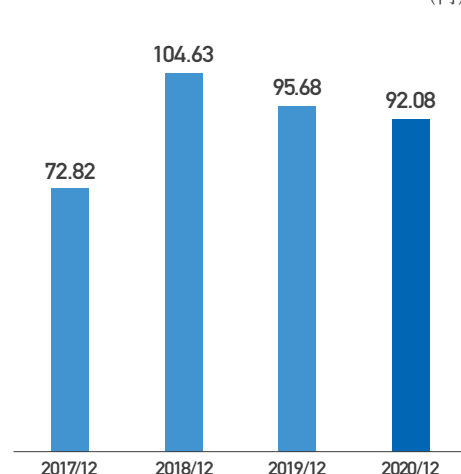
親会社の所有者に帰属する当期利益

(百万円)



基本的1株当たり当期利益

(円)



事業概況

工業部門

売上収益
91,796百万円(前期比11.6%減)

セグメント利益
6,492百万円(前期比40.4%減)

インダストリアル事業

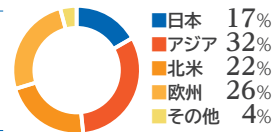
産業用ポンプ・システム、発電プラント向け水質調整装置等の製造・販売・メンテナンスを行っています。



売上収益 80,529百万円(前期比4.7%減)

当期のポイント

- 石油関連市場は上流分野の受注が低調。下流分野は更新需要が堅調に推移も、下期はプロジェクトの見直しにより停滞。LEWA社は、既受注案件の生産・出荷の進捗や下流分野、アフターセールスへの注力で増収増益。
- 産業ガス・LNG関連事業はLNG関連施設における投資判断の延期や見直しがある中、Cryogenic Industriesグループは、前期並みの受注を確保しつつ、既受注案件の遂行やコスト削減を進め、減収も収益性を改善。
- 発電所関連機器は受注が増加するも、売上は2021年ヘシフトし減収、電子部品関連機器も受注が回復傾向にあるものの、売上は2021年ヘシフトし減収。



航空宇宙事業

航空機の逆噴射装置用関連部品を中心に炭素繊維強化プラスチック製品の製造・販売を行っています。



売上収益 9,551百万円(前期比46.8%減)

当期のポイント

- 新型コロナウイルス感染症による移動制限の長期化に伴い航空機需要が減退し、出荷が第2四半期以降大きく減少したことにより業績低迷。
- 2021年6月末を目途に金沢の生産機能を宮崎に移転し、国内生産拠点を一つに集約。



医療部門

売上収益
66,959百万円(前期比7.9%増)

セグメント利益
7,652百万円(前期比126.8%増)

メディカル事業

血液透析に関連した製品や、人工臓器装置などの医療機器の製造・販売・メンテナンスを行っています。



売上収益 66,959百万円(前期比7.9%増)

当期のポイント

- 医療機関の設備投資抑制や営業活動の制約が続く、国内血液透析装置の販売は減少。事業全体では消耗品の増販やコスト削減が寄与し、増収増益。
- CRRT（急性血液浄化療法）事業は中国、欧州市場において装置・消耗品の販売が伸長、また前期に実施した減損処理の影響で費用が減少し増益。
- 深紫外線LED技術を活用したヘルスケア事業が伸長。



宮崎インダストリアル工場が完成

2021年1月8日、宮崎インダストリアル工場が完成しました。
工場の敷地面積は約24,000㎡、延床面積は約12,000㎡で、クライオジェニックポンプ試験設備を備えています。
今後、東村山製作所からポンプ生産機能を順次移管し、今年中の稼働を目指しています。
新工場では、生産効率向上、生産能力を拡大させるとともに、物流や業務プロセス改革も実施し、インダストリアル事業のさらなる成長を目指します。



クライオジェニックポンプ試験設備（試験棟内部）

Aeropureを通じて感染予防対策に貢献

■ Aeropureの生産体制をこれまでの2.5倍となる年産25万台へ強化

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、室内の空気に対する関心が高まっていることから、空間除菌消臭装置の需要が増加しています。このため、2021年1月から生産体制をこれまでの約2.5倍となる年産25万台まで増強し、供給体制を強化しました。「Aeropure」は2020年1月の販売開始直後から多くの引き合いを頂き、需要の高まりに対して生産が追い付かず、商品供給の納期が長期化しておりましたが、今回の増産対応により納期短縮を図るとともに、中国や欧米などの海外展開を見据えた生産体制を構築します。「Aeropure」は現在、医療・介護施設を中心に利用されており、全国6,000施設で、2.7万台が利用されています。そのほか、保育園や公共交通機関、宿泊施設、飲食店等でも幅広く利用されており、累計5万台以上*販売しています。

※2020年12月末時点

医療施設の導入事例



福岡県北九州市「ひがしクリニック」

飲食店の導入事例



中国料理店「筑紫樓」銀座店

■ 当社の深紫外線LED空間除菌技術が三菱地所ホームの全館空調システムに採用

当社と三菱地所ホーム株式会社は、当社の深紫外線LEDを用いた空間除菌消臭技術を三菱地所ホームの全館空調システムに搭載した新製品「新・エアロテック-UV」を開発し、2020年10月20日、共同記者発表会を開催しました。当社は、三菱地所ホームとの業務提携を通じて、空間除菌技術を住宅分野にも提供することで、多くの方の安全・安心な暮らしの実現に貢献してまいります。



三菱地所ホーム加藤社長（左）と甲斐社社長

会社概要

創業日 1953年（昭和28年）12月26日
（登記上の設立日は1950年3月7日）

資本金 6,544,339,191円

従業員数 連結8,789名（単体2,153名）

役員・執行役員 (2021年1月1日現在)

代表取締役 社長 甲斐敏彦
取締役 執行役員 木下良彦
取締役 執行役員 長門祥一
取締役 執行役員 山村優
取締役 執行役員 小糸晋

社外取締役 長友英資
社外取締役 広瀬晴子

常勤監査役 満身俊明
常勤監査役 大澤晃
社外監査役 中久保満昭
社外監査役 棟田裕幸

執行役員 泉幸慶
執行役員 渡辺恭介
執行役員 中村干城
執行役員 戸村健二
執行役員 竹内基裕

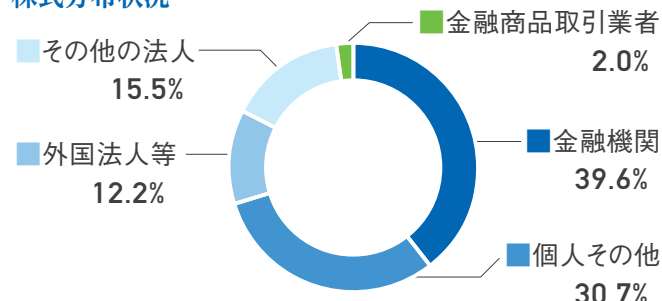
株式の状況

発行可能株式総数 249,500,000株

発行済株式の総数 74,286,464株
（うち自己株式3,038,263株）

株主数 16,198名

株式分布状況



大株主一覧 (上位10社)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,996	7.01
日機装持株会	2,825	3.96
株式会社みずほ銀行	2,500	3.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,290	3.21
三井住友海上火災保険株式会社	1,966	2.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,863	2.61
日機装従業員持株会	1,804	2.53
富国生命保険相互会社	1,700	2.38
日本生命保険相互会社	1,650	2.31
株式会社三菱UFJ銀行	1,622	2.27

※当社は、自己株式3,038,263株を保有していますが、上記大株主から除いています。
※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会：毎年12月31日 期末配当：毎年12月31日 中間配当：毎年6月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
<郵便物送付先>	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
<電話照会先>	0120-782-031（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の当社ホームページアドレス	https://www.nikkiso.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所（証券コード6376）

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等の取り扱い先について

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求につきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で取り扱います。お取引をされている証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座にて管理されている株式については、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社での取り扱いとなります。お問い合わせ先は上記のとおりです。